

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月4日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	地域福祉審議会事業費 〔地域福祉審議会事業〕		部	地域福祉部			係	福祉推進係			
			課	福祉推進課			課長名	山田茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画		77 ページ		
	施 策	施策2 — 4 社会保障、地域福祉					複数施策		☐ あり		
	展開方向	1	☐ 社会保障制度の健全運営					重要施策		☐ 該当	
		2	☒ 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン		ページ	
		3	☒ 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画		☐ 該当	
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	13	
開始年度	平成 8 年度 ☐ 不詳			行政報告書		164 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市地域福祉審議会条例										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市における地域福祉の推進を図るため、市長の諮問に応じ、調査審議しその結果を市長に答申する。								
	対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	東大和市地域福祉審議会			市長の諮問に応じて、地域福祉計画の策定及び進捗状況の確認にあたり、調査審議し、その結果を市長に答申する。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか			活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	地域福祉審議会を開催する。			地域福祉審議会：開催1回 地域福祉部会：開催1回 健康推進部会：開催1回 障害者部会：開催2回							
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		%	70		70		70		
		効果実績値		回	30		50		60		
		目標値設定の考え方		計画の策定や進捗状況の報告により東大和市の地域福祉が推進されたと感じる市民の割合。 （課内庶務、休止したもの、廃止したものを除く。）							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	975,370		440,853		508,212				
財源		一般財源	円	975,370		440,853		508,212			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
			（うち受益者負担）	円	0		0		0		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.1		0.1		0.1		
		所要人数（再任用）		人							
		職員人件費（再任用以外）		円	838,000		825,000		816,000		
	職員人件費（再任用）		円								
事業費+人件費		円	1,813,370		1,265,853		1,324,212				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5	市民協働の取組	取組手法：⑥						
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
市民協働	専門部会が三部会あるが、それぞれが所管する計画の連携を図り、整合性に努める。							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 地域福祉審議会の開催回数に伴わず、市長への答申は1回となる。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 審議会委員の報酬であるため削減は難しい。					
		(3)指標の達成状況の評価						
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上
		(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B	D		C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G		D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I		E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 審議会委員の報酬であるため					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明： 計画の策定に必要である。					
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
		特になし						
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
8	今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
		特になし						
		(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
調整会議を実施し、統一的な運営を企画する。								

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	民生（児童）委員活動費		部	地域福祉部			係	福祉推進係			
	〔民生委員・児童委員活動事業〕		課	福祉推進課			課長名	山田 茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	77 ページ			
	施 策	施策2 — 4 社会保障、地域福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 障害のある人の自立を支える環境づくり					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	7	
開始年度	昭和 23 年度 ☐ 不詳			行政報告書		155 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	民生委員法・民生委員法施行令・東大和市民生委員推薦会定数規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		民生委員・児童委員は住民に寄り添い、悩みや困りごとをお聞きし、生活困窮者支援から障がい者、児童等の多様化した時代に即した様々な支援を行政や関係機関へつなげる役割を担っている。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	民生委員・児童委員の活動				地域で十分な活動ができるよう支援する。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	民生委員・児童委員協議会(民児協)の、会長協議会、単位民児協会議、合同民児協会議等の運営を事務局として支援した。				民生委員・児童委員協議会 会議開催回数 ・会長協議会 11回 ・単位民児協 1回 ・合同民児協 10回						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	回	23		22		18			
		効果実績値	回	22		18		22			
		目標値設定の考え方	前年度の実績以上を目指す								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	10,951,191		11,028,212		10,850,107				
財源		一般財源	円	4,227,491		4,057,912		4,113,607			
		特定財源（国・都・他）	円	6,723,700		6,970,300		6,736,500			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.5		0.5		0.5			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000		4,125,000		408,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	15,141,191		15,153,212		11,258,107				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	民生委員・児童委員の業務は多様化しており、それに伴い負担が大きくなっている。また、その影響などもあり、委員の確保が難しくなっている。										

5	市民協働	市民協働の取組	取組手法：						
		☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 12月の一斉改選及び途中委嘱により欠員3地区となった。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 一斉改選が3年ぶりということもあり従来のやり方で行った。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ラン ク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指 標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上	G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※	H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※	I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※	
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない	説明： 補助金を活用したり、予算書の見直しを行いたい。								
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能	説明： 市民と行政とをつなぐパイプ役を担っているため。								
7	課 題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
		さまざまな相談が寄せられる中、相談者が民生委員・児童委員に求める事柄も複雑化し、精神的な負担も大きくなっていることから、全国的に「なり手がいない」状況にある。内容の専門化と多様化の中、できる限り問題を早期に的確に把握し支援につなげる必要がある。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
民生委員・児童委員に向けて、定期的な研修を行った。									
8	今 後 の 方 向 性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
		特になし							
		(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
欠員地区ゼロを目指し、問題を早期に的確に把握し支援につなげる。									

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	民生委員推薦会費 〔民生委員推薦会事業〕		部	地域福祉部			係	福祉推進係			
			課	福祉推進課			課長名	山田 茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	77 ページ			
	施 策	施策2 — 4 社会保障、地域福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 社会保障制度の健全運営					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	6	
開始年度	昭和 23 年度		☐ 不詳		行政報告書		155 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	民生委員法・民生委員法施行令・東大和市民生委員推薦会定数規則										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		民生委員は、民生委員法により、市の民生委員推薦会が東京都に推薦し、都の地方社会福祉審議会の意見を聴き、都知事の推薦により、厚生労働大臣が委嘱する。								
	対象：誰を、何を対象としているか			目的：対象をどのような状態にしたいのか							
	民生委員推薦会			民生委員推薦会を開き、民生委員・児童委員候補者を選出し、東京都へ推薦する。							
	活動内容：どのような手段で行ったのか			活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか							
	民生委員は、民生委員法により、市の民生委員推薦会が東京都に推薦し、都の地方社会福祉審議会の意見を聴き、都知事の推薦により、厚生労働大臣が委嘱することとなっている。 地域で活動をしている市民から、適正な候補者を推薦するために、民生委員推薦会を開催し、都へ候補者を推薦した。			令和4年12月が一斉改選の年であり、定数61名現数56名欠員5名となった。また、途中委嘱により現数58名欠員3名となる。							
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	人	61		61		61			
		効果実績値	人	55		55		56			
		目標値設定の考え方	定数どおり、民生委員を配置する。（令和3年3月31日時点）								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	0		279,000		405,000				
財源		一般財源	円	0		32,400		0			
		特定財源（国・都・他）	円	0		246,600		405,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	838,000		1,104,000		1,221,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	実質的な候補者推薦は現任民生委員からの推薦が多い。民生委員推薦会は推薦のための追認機関となっており、民生委員推薦会から候補者推薦は少なかった。										

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
	特になし								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 令和4年12月が一斉改選の年であり、定数61名現数56名欠員5名となった。また、途中委嘱により現数58名欠員3名となる。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 推薦委員会の報酬である為、削減することが難しい。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標		向上	A	B		D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
				維持	C	E		G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
				低下	F	H		I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 推薦委員の報酬であるため						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明： 民生委員を推薦することができなくなるため。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
		特になし							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		特になし							
8	今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
		特になし							
		(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
民生委員の候補者を増やし、より多く推薦を行い、民生委員の欠員地区をゼロとする。									

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	東大和市シルバー人材センター運営・補助事業費		部	地域福祉部			係	福祉推進係			
	[シルバー人材センター運営・補助事務]		課	福祉推進課			課長名	山田 茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	69 ページ			
	施策	施策2 ー 2 高齢者福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進					重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 高齢者が地域で安心して暮らすことができる環境づくり					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	9	
開始年度	昭和 57 年度 ☐ 不詳			行政報告書		158 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市シルバー人材センター補助金交付要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		公益社団法人東大和市シルバー人材センターに対し、運営に係る経費を補助することによってその運営を円滑にし、センター事業の発展に寄与することを目的とする。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	公益社団法人東大和市シルバー人材センター				高齢者の就労の場の確保						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	公益社団法人東大和市シルバー人材センターに対して、運営に係る経費を補助する。				シルバー会員数 賃金・配分金の総額						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人 円	610（3月末時点） 217,352,980		610（3月末時点） 217,352,980		582（3月末時点） 212,794,573		
		効果実績値		人 円	610（3月末時点） 217,352,980		582（3月末時点） 212,794,573		576（3月末時点） 217,938,235		
		目標値設定の考え方		シルバー会員数、賃金・配分金の総額ともに前年度実績以上とする。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	34,172,000		35,934,000		36,698,000				
財源		一般財源	円	22,745,000		24,328,000		24,964,000			
		特定財源（国・都・他）	円	11,427,000		11,606,000		11,734,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.15		0.15		0.15			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	1,257,000		1,237,500		1,224,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	35,429,000		37,171,500		37,922,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 前年度と比較して、シルバー会員数は減、賃金・配分金の総額は増となった。				
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 令和4年度の事業は適正に執行されていた。				
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果 ランク の 説明 と 方向 性	
	(1)	向上	維持	低下			
	効果 指標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 会員数の確保に努め、事業の開拓を行う。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： この事業は、施策の展開方向である「高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進」に寄与する事業である。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	会員数の確保。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
8 今後の 方向性	市報、ホームページにて、会員募集の広報を実施した。 シルバー人材センターにおいても、入会説明会、Web入会システム、広報媒体の活用(路線バスでの車内放送広告、電柱広告、郵便広告等)などにより、新規入会者の確保に努めている。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	高齢化社会を迎え、年金受給できる年齢まで企業等で働くことが一般化した影響により、会員数の確保が課題となっている。						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
「うまかんべえ〜祭」「環境市民の集い」でシルバーのPR活動を行なう。 市報及びホームページにて、会員の募集や、受注できる仕事内容の紹介を行う。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署										
	低所得者対策事業費		部	地域福祉部				係	福祉推進係				
	[受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続委託事務]		課	福祉推進課				課長名	山田 茂人				
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ												
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり						第五次基本計画	77 ページ				
	施策	施策2 — 4 社会保障、地域福祉						複数施策	☐ あり				
	展開方向	1	☒ 社会保障制度の健全運営						重要施策	☐ 該当			
		2	☒ 地域共生社会を目指す取組の推進						まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ			
		3	☒ 生活に困窮する市民を支える地域づくり						実施計画	☐ 該当			
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）											
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	15			
開始年度	平成 23 年度 ☐ 不詳				行政報告書		165 ページ		新規・継続	継続			
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市受験生チャレンジ支援貸付事業申請手続支援実施要綱												
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続支援を実施することにより、学習塾等の受講費用及び高等学校、大学等の受験費用を捻出できない低所得者に対して、これらの費用に必要な資金を貸し付け、低所得者の子供を支援することを目的とする。										
	対象：誰を、何を対象としているか						目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	低所得者の子ども						低所得者の子どもの進学を支援することで、所得格差の影響を低下させる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか						活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	受験生チャレンジ支援貸付申請手続窓口を東大和市社会福祉協議会に委託した。						相談件数 貸付決定件数						
	効果指標	増加を目指す指標		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
		年度目標値		人	相談件数：459件 貸付決定件数：59件		相談件数：335件 貸付決定件数：67件		相談件数：323件 貸付決定件数：31件				
		効果実績値		人	相談件数：335件 貸付決定件数：67件		相談件数：323件 貸付決定件数：31件		相談件数：482件 貸付決定件数：89件				
		目標値設定の考え方		相談件数、貸付決定件数ともに前年度実績以上とする。									
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度				
事業費（実績）		円	4,501,000		4,501,000		4,501,000						
財源		一般財源	円	1,000		1,000		1,000					
		特定財源（国・都・他）	円	4,500,000		4,500,000		4,500,000					
		（うち受益者負担）	円	0		0		0					
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1					
		所要人数（再任用）	人										
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000					
		職員人件費（再任用）	円										
事業費+人件費		円	5,339,000		5,326,000		5,317,000						
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について												
	毎年度、「この制度があって助かった」と感謝のお声を多くいただいている。												

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取組んだ ☒ 取組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下		説明： 全年度と比較して、相談件数、貸付決定件数ともに増加した。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 今後も社会福祉協議会に委託して実施する。 市としては、市報、ホームページ等で広報を実施していく。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明： 市報、ホームページ等で広報を実施していく。						
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明： この事業は、施策の展開方向である「生活に困窮する市民を支える地域づくり」に寄与する事業である。						
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）							
		毎月の相談件数を考慮して広報活動を見直す必要がある。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		市報（年2回）、ホームページによる広報を実施した。							
8	今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
		今後も引き続き、市報、ホームページ等で広報を実施していく。							
		(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
東大和市社会福祉協議会に対して、実施状況の定期的な報告を求めるとともに、できるだけ多くの対象者に申請いただけるよう広報活動に努めたい。									

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月10日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	更生保護事業費		部	地域福祉部			係	福祉推進係			
	[社会を明るくする運動事業]		課	福祉推進課			課長名	山田 茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	77 ページ			
	施 策	施策2 — 4 社会保障、地域福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 社会保障制度の健全運営					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	8	
開始年度	年度 ☒ 不詳			行政報告書		157 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市社会を明るくする運動推進委員会会則										
2 事業概要・ 目的・活動・実績	事業概要		犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪のない明るい社会を築くことを目的としている。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	市民				犯罪のない明るい社会を築く						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	社会を明るくする運動推進委員会を中心に、犯罪のない明るい社会を築くために、社会を明るくする運動を実施した。				主要事業、産業まつり、ミニ集会、青少年の更生保護相談、啓発物品の配布						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	件	0		2,215		6637			
		効果実績値	件	0		2.5		7.8			
		目標値設定の考え方	シルバー会員数、賃金・配分金の総額ともに前年度実績以上とする。								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	783,956		797,170		807,925				
財源		一般財源	円	783,956		797,170		807,925			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.2		0.2		0.2			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	1,676,000		1,650,000		1,632,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	2,459,956		2,447,170		2,439,925				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	特になし										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：推進委員会					
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
	特になし							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 前年度と比較して、シルバー会員数は減、賃金・配分金の総額は増となった。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 令和4年度の事業は適正に執行されていた。					
	(3)指標の達成状況の評価							
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の説明 と 方向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
	(1)		向上	維持	低下		B：効果指標が向上・費用対効果が維持	
	効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
		維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
		低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)								
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない			説明：					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)								
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能			説明： この事業は、施策の展開方向である「高齢者の就業や社会参加の機会拡大及び介護予防の促進」に寄与する事業である。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
	特になし							
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
	特になし							
8 今後の 方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
	特になし							
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
中学生の意見発表をやめ、学区ごとの落葉掃きでの社会を明るくする運動の啓発活動や特設のホームページを開設する。								

基本情報	事業名称		担当部署								
	福祉推進管理事務費		部	地域福祉部			係	福祉推進係			
	[旧軍人等援護事業]		課	福祉推進課			課長名	山田 茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	77 ページ			
	施策	施策2 ー 4 社会保障、地域福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 社会保障制度の健全運営					重要施策	☐ 該当		
		2	☐ 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 法定受託事務 ☒ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せなし） ☐ 課内庶務等 ☐ 休止したもの ☐ 廃止したもの									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	5	
開始年度	年度			☒ 不詳	行政報告書	165 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		先の大戦で公務等のために国に殉じたもとの軍人、軍属及び準軍属の遺族に対して、国として特別弔慰金を支給するものである。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	戦没者の妻・子・父母等や戦傷病者の妻等で、弔慰金又は給付金の受給要件に該当する者。				対象者が住所地の自治体で請求及び国債を受領できる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	戦没者の妻・子・父母等や戦傷病者の妻等から、弔慰金又は給付金の申請を受け付け、国債を代理受領し、請求者に交付する。				弔慰金及び給付金を交付することができる						
3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
	事業費（実績）		円	350,696		270,452		50,524			
	財源	一般財源	円	175,348		135,226		25,262			
		特定財源（国・都・他）	円	175,348		135,226		25,262			
		（うち受益者負担）	円								
	人件費（目安）	所要人数（再任用以外）	人	0.5		0.5		0.5			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	4,190,000		4,125,000		4,080,000			
		職員人件費（再任用）	円	0		0		0			
	事業費+人件費		円	4,540,696		4,395,452		4,130,524			
4 課題	(1) 令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート 4課題を転記）										
	特になし										
	(2) (1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと										
	特になし										
	(3) (2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）※廃止したものを除く										
5 今後の方向性	(1) 仕事の方向性、今後の取組 ※廃止したものを除く										
	特になし										
	(2) 上記の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ※廃止したものを除く										
	特になし										

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月10日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費 [ふれあいのまちづくり事業]		部	地域福祉部		係	福祉推進係			
			課	福祉推進課		課長名	山田茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	ページ		
	施策	施策2 ー 4 社会保障、地域福祉					複数施策	☐ あり		
	展開方向	1	☐ 社会保障制度の健全運営					重要施策	☐ 該当	
		2	☒ 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ	
		3	☒ 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画	☐ 該当	
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	10
開始年度	平成 19 年度		☐ 不詳		行政報告書	159 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市社会福祉協議会運営費等補助要綱									
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		地域において見守りや声かけをすることにより、ひとり暮らしの高齢者等の孤立化を防ぐ。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	ひとり暮らしの高齢者等				地域において見守りや声かけをすることにより、ひとり暮らしの高齢者等の孤立化を防ぐ。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	東大和市社会福祉協議会が運営するふれあいのまちづくり事業の運営に係る費用の一部を補助する。				見守り声かけ協力員数：258人 見守り声かけ登録利用者数：260人					
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値	人	300		300		300		
		効果実績値	人	458		292		260		
		目標値設定の考え方	見守り声かけ登録利用者数							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	7,019,838		6,595,852		5,457,541			
財源		一般財源	円	3,590,116		3,297,852		2,732,541		
		特定財源（国・都・他）	円	3,589,000		3,298,000		2,728,000		
		（うち受益者負担）	円	0		0		0		
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1		
		所要人数（再任用）	人							
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000		
		職員人件費（再任用）	円							
事業費+人件費		円	7,857,838		7,420,852		6,273,541			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	本活動を必要としている高齢者の多くが潜在化していると考えられ、協力員と協働で新たな利用者の掘り起こしに務める必要がある。									

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：⑤					
		☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
特になし									
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		見守り声かけ登録利用者は前年度比べ減少したが、協力員数は前年度と比べ増加となった。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 令和4年度については一時的に減少したが、今後も同様の補助が必要となる。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 費用対効果の見込める合理的なシステムを構築するために、系統立った理論構築と情報収集を行う必要がある。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 地域における見守り・声かけ活動がなくなるため							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		特になし							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
特になし									
8	今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
		特になし							
		(1)今後の取組(「6分析・評価及び7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
地域における相互の支え合い活動として一体的に推進する体制を整備する。									

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費		部	地域福祉部			係	福祉推進係			
	〔地域福祉権利擁護事業費補助金交付事務〕		課	福祉推進課			課長名	山田茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	ページ			
	施策	施策2 ー 4 社会保障、地域福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 社会保障制度の健全運営					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	10	
開始年度	平成 12 年度			☐ 不詳		行政報告書		159 ページ	新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市社会福祉協議会運営費等補助要綱										
2 事業概要・ 目的・活動・実績	事業概要		成年後見制度の利用には至らないが、認知症等により判断能力が低下し、財産管理や日常生活を営むことが困難になった方（高齢者、知的障害者、精神障害者）の日常的な金銭管理や重要書類の預かりなどのサービスを実施することにより、地域において自立した生活が送れるようにする。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	成年後見制度の利用には至らないが、認知症等により判断能力が低下し、財産管理や日常生活を営むことが困難になった高齢者、知的障害者及び精神障害者とその家族				判断能力が不十分な方の日常的な金銭管理や重要書類の預かりなどのサービスを実施することにより、地域において自立した生活が送れるようにする。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	東大和市社会福祉協議会が実施する地域福祉権利擁護事業に係る費用の一部を補助する。				補助額：2,632,000円						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	件	15		15		15			
		効果実績値	件	13／116		13／52		9／40			
		目標値設定の考え方	相談から契約につながった件数の割合								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	2,583,400		2,551,000		2,632,000				
財源		一般財源	円	2,583,400		2,551,000		2,632,000			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	3,421,400		3,376,000		3,448,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	高齢化の進展とともに、相談件数が5年前と比べ倍となっているが、人員体制が変わらないため、相談から新規契約まで半年を要している。										

5	市民協働の取組		取組手法：						
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）						
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明： 前年度と比べ新規契約前相談、契約件数は減少となったが、数年前から契約後相談支援について増加傾向にある。					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明：相談件数が増加しており、新規契約数を増やすため、補助額の増加が必要。					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ランク の 説 明 と 方 向 性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果 指標	向上	A	B	D		E	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E	G			D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H	I			E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、I のときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価（さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。）									
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 費用対効果の見込める合理的なシステムを構築するために、系統立った理論構築と情報収集を行う必要がある。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 地域福祉権利擁護事業を利用したい人の窓口が無くなる。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容（「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記）							
		事業の周知・PRが浸透してきたことにより、新規契約数が増加している。専門職員の体制整備が求められている。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
専門職員配置のため予算要望を行った。									
8	今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）							
		適正な専門職員の配置							
		(1)今後の取組（「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など）							
適正な専門職員の配置のため、引き続き予算要望を行う。									

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月10日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	東大和市社会福祉協議会運営・補助事業 〔成年後見活用あんしん生活創造事業委託事務〕		部	地域福祉部			係	福祉推進係			
			課	福祉推進課			課長名	山田茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	ページ			
	施 策	施策2 ー 4 社会保障、地域福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 社会保障制度の健全運営					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	10	
開始年度	平成 19 年度			☐ 不詳		行政報告書	159 ページ		新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市成年後見活用あんしん生活創造事業実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		成年後見制度は、認知症、知的障害、精神障害などによって判断能力が十分でない方の権利を保護する制度である。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	認知症等により判断能力が低下し、財産管理や日常生活を営むことが困難になった高齢者、知的障害者及び精神障害者とその家族。				判断能力が低下し、自らの財産管理や日常生活を営むことが困難になった市民が、成年後見制度を活用することにより、地域で安心して生活できる。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	成年後見連絡会2回/運営委員会3回/あんしん東大和学習会1回/第三者後見人等連絡会1回/あんしん講座5回/ あんしん東大和職員による出張相談2回				成年後見制度を必要とする方が利用できた。また支援者向けに支援検討会議を実施するとともに後見人等として活動している方に対し講座や学習会の実施を行い好評いただいている。						
	効果指標	増加を目指す指標	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		年度目標値	件	1,000		1,000		1,000			
		効果実績値	件	948		997		1,147			
		目標値設定の考え方	成年後見制度相談件数								
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	14,465,444		15,669,100		17,051,000				
財源		一般財源	円	10,465,444		11,669,000		13,051,000			
		特定財源（国・都・他）	円	4,000,000		4,000,000		4,000,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000			
		職員人件費（再任用）	円								
事業費+人件費		円	15,303,444		16,494,100		17,867,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	高齢化が進む中、後見人の不足から、市民後見人養成について検討が必要となっている。										

5 市民協働	市民協働の取組		取組手法：				
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）				
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
地域連携ネットワークづくりが必要であると考える。							
6 分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☒ 向上 ☐ 維持 ☐ 低下	説明： 市報やパンフレットやHPでの周知により成年後見制度が市民に浸透し、相談件数の増加につながったため。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 成年後見制度に関してますます拡大していく必要があるため事業費や人件費の縮減は難しい。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	
	(1)		向上	維持			低下
	効果指標	向上	A	B			D
		維持	C	E			G
		低下	F	H			I
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明： 費用対効果の見込める合理的なシステムを構築するために、系統立った理論構築と情報収集を行う必要がある。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 成年後見制度を利用したい人の窓口が無くなる。					
7 課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	・今後需要が増えていくことが予想される中、法人後見や市民後見人の推進を進めていく必要がある。 ・地域連携ネットワークづくりが必要であると考える。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
8 今後の方向性	・第三者(親族以外の専門職など)後見人等との連絡会を実施した。 ・地域現状の把握と体制整備、連携に努めた。						
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	・今後需要が増えていくことが予想される中、法人後見や市民後見人の推進を進めていく必要がある。 ・地域連携ネットワークづくりが必要であると考える。						
(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
市民後見人や法人後見を行っている先進的な市の視察を行う。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	東大和市社会福祉協議会運営・補助事業費		部	地域福祉部			係	福祉推進係			
	[福祉サービス総合支援委託事務]		課	福祉推進課			課長名	山田茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	77 ページ			
	施策	施策2－4 社会保障、地域福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☐ 社会保障制度の健全運営					重要施策	☐ 該当		
		2	☒ 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☒ 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	10	
開始年度	平成 14 年度			☐ 不詳		行政報告書		159 ページ	新規・継続	継続	
実施の根拠 (法令・要綱等)	東大和市福祉サービス総合支援事業実施要綱										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		東大和市が福祉サービスの利用援助、成年後見制度の利用相談、福祉サービスの利用に際しての苦情相談、判断能力の不十分な人々の権利擁護相談などの福祉サービス利用者が福祉サービスを安心して選択し、利用できるようにすることを目的とする。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	要支援・要介護高齢者の支援が必要な高齢者及び身体障害者				サービス利用者等が、サービスを安心して選択し、利用できるようにする。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	相談窓口を開設し、利用者をサポートした。また、苦情対応機関を設置し、安心して利用できるようにした。				サービス利用者等が、サービスを安心して選択し、利用できるようになった。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
			年度目標値	件	1,002		1,048		1,199		
			効果実績値	件	54		51		52		
			目標値設定の考え方	相談からサービスに結び付いた割合。							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	8,624,802		8,985,486		9,324,000				
財源		一般財源	円	4,277,802		4,493,486		630,000			
		特定財源（国・都・他）	円	4,347,000		4,492,000		8,694,000			
		（うち受益者負担）	円	0		0		0			
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.25		0.3		0.3			
		所要人数（再任用）	人								
		職員人件費（再任用以外）	円	2,095,000		2,475,000		2,448,000			
	職員人件費（再任用）	円									
事業費+人件費		円	10,719,802		11,460,486		11,772,000				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	専門員、支援員によるきめ細やかな支援などについて高い評価をいただいた。										

5	市民協働の取組	取組手法：							
	☐ 取り組んだ ☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）							
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点								
市民協働	急速に進む地域の高齢化から、当該事業の地域で果たす役割は大きくなっていくと考えられる。								
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 令和3年度と変わらない取組みだったため、効果の変動は特になかった。						
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明： 実施方法などを見直してぎりぎりの状態で運営しているため、事業費や人件費を削減することができなかった。						
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。					F：効果指標が低下・費用対効果が向上				
					G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※				
					H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※				
					I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※				
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 東京都からの補助制度を精査し、最大限の特定財源を確保する。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明： 相談件数等が増加している中で廃止した場合、サービス利用者がサービスを適切に利用できなくなり、苦情につながると考えられる。							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		急速に進む地域の高齢化から、当該事業の地域で果たす役割は大きくなっているが、人手が足りておらず、相談者が順番待ちをしている現状がある。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
		相談者の順番待ち等の緩和に向けて主要事業計画で提出するため社会福祉協議会と定期的な打合せを行った。							
8	今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
		引き続き、社会福祉協議会の人件費の増額の要望を提出する。							
		(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							
		適切な福祉サービス委託事業費の運用のお願いをしていく。							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月14日

1 基本情報	事業名称		担当部署								
	東大和市戦没者追悼事業費		部	地域福祉部			係	福祉推進係			
	[戦没者遺族支援事業]		課	福祉推進課			課長名	山田茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ										
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり					第五次基本計画	77 ページ			
	施策	施策2 — 4 社会保障、地域福祉					複数施策	☐ あり			
	展開方向	1	☒ 社会保障制度の健全運営					重要施策	☐ 該当		
		2	☐ 地域共生社会を目指す取組の推進					まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐ 生活に困窮する市民を支える地域づくり					実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）									
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	11	
開始年度	年度			☒ 不詳	行政報告書	163 ページ		新規・継続	継続		
実施の根拠 (法令・要綱等)											
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		戦没者を追悼することにより、残された遺族の方々に平和の尊さを再認識してもらう。								
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか						
	東大和市遺族会会員				戦没者を追悼することにより、残された遺族の方々に平和の尊さを再認識してもらう。						
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか						
	戦没者追悼式及び総会				遺族の方々に平和の尊さを認識してもらった。						
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
		年度目標値		人	83		72		68		
		効果実績値		%	0		34.7		30.8		
		目標値設定の考え方		残された遺族の方々に平和の尊さを認識してもらうため							
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度		
事業費（実績）		円	0		512,600		513,290				
財源		一般財源	円	0		512,600		513,290			
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0			
		（うち受益者負担）	円								
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）		人	0.2		0.2		0.2		
		所要人数（再任用）		人							
		職員人件費（再任用以外）		円	1,676,000		1,650,000		1,632,000		
		職員人件費（再任用）		円							
事業費+人件費		円	1,676,000		2,162,600		2,145,290				
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について										
	遺族会の運営に係る費用は会員からの回避により賄われている。また、遺族の高齢化により会員が減っており、今後の会の運営に支障が生じている可能性があることから、会員の拡大についての方法等の相談を受けている。										

5	市民協働	市民協働の取組		取組手法：⑧					
		☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（遺族会からの意見収集）					
		令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点							
遺族会自体には会を運営できるだけの役員等がない。遺族会側からは自発的に解散するまで市の協力体制をお願いされているが、遺族会の今後の状況を見ながら、市から開催の具申等を遺族会側に伝えるべきである。									
6	分析・評価	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明：					
		(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)							
		☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下		説明：					
		(3)指標の達成状況の評価							
			(2) 費用対効果			成果ランク (評価)	成果ランクの説明と方向性	A：効果指標・費用対効果が共に向上	
		(1)		向上	維持			低下	B：効果指標が向上・費用対効果が維持
		効果指標	向上	A	B			D	C：効果指標が維持・費用対効果が向上
			維持	C	E			G	D：効果指標が向上・費用対効果が低下
			低下	F	H			I	E：効果指標・費用対効果が共に維持
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。						F：効果指標が低下・費用対効果が向上			
						G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※			
						H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※			
						I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※			
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)									
☒ 見直す余地がある ☐ 見直す余地はない		説明： 類似の事業が外にあり改善の余地がある。							
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)									
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：							
7	課題	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)							
		令和4年度は戦没者追悼式が縮小開催になったが、地球温暖化により、今後も屋外の実施については天候に左右されると思われる。高齢者も多いことから、遺族会の意向も確認しつつ今後は屋内での実施も検討したい。							
		(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと							
特になし									
8	今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)							
		(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)							

「令和4年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和5年4月10日

1 基本情報	事業名称		担当部署							
	福祉推進管理事務費		部	地域福祉部		係	福祉推進係			
	[日本赤十字社協力事業]		課	福祉推進課		課長名	山田 茂人			
	総合計画（輝きプラン）における位置づけ									
	基本施策	2 健康であたたかい心のかよいあうまちづくり				第五次基本計画	65 83 ページ			
	施策	施策2 施策3	— 1	保健、医療 防災		複数施策	☒ あり			
	展開方向	1	☒ 市民の自主的・自発的な健康づくりの促進				重要施策	☒ 該当		
		2	☒ 自助・共助による防災活動の推進				まち・ひと・しごと創生 総合戦略アクションプラン	ページ		
		3	☐				実施計画	☐ 該当		
	事業種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市の実施が義務付けられているもの（上乗せあり）								
予算科目	会 計	一般会計	款	3	項	1	目	1	事業番号	5
開始年度	昭和 27 年度		☐ 不詳		行政報告書		154 ページ		新規・継続	継続
実施の根拠 (法令・要綱等)										
2 事業概要・目的・活動・実績	事業概要		赤十字東京支部が設定した赤十字活動資金の目標額を自治会等へ依頼して、活動資金を募る。							
	対象：誰を、何を対象としているか				目的：対象をどのような状態にしたいのか					
	赤十字活動資金				日本赤十字社の理念や事業を周知するとともに、財政基盤の強化を図る。					
	活動内容：どのような手段で行ったのか				活動実績：事業を実施した結果「対象」にどのような変化があったか					
	自治会の協力を得て、活動資金の募集活動を行った。				日本赤十字社の財政基盤の強化が図られた。 活動資金：1,024,160円					
	効果指標			単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		年度目標値		円	3,227,000		3,227,000		3,227,000	
		効果実績値		円	1,225,060（38%）		967,210（30%）		1,024,160（31.7%）	
		目標値設定の考え方		赤十字社東京都支部から東大和市地区の目標額（3,227,000円）が設定されている。 ○ 内は達成率						
	3 経費	事業のコスト（実績）		単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
事業費（実績）		円	0		0		0			
財源		一般財源	円	0		0		0		
		特定財源（国・都・他）	円	0		0		0		
		（うち受益者負担）	円							
人件費（目安）		所要人数（再任用以外）	人	0.1		0.1		0.1		
		所要人数（再任用）	人	0		0		0		
		職員人件費（再任用以外）	円	838,000		825,000		816,000		
		職員人件費（再任用）	円							
事業費+人件費		円	838,000		825,000		816,000			
4 市民等の意見	令和4年度中に寄せられた市民・議会等の意見、市民・サービス利用者等の実態やその意識について									
	コロナ禍であり、協力が難しい旨の意見が寄せられた。									

5	市民協働の取組		取組手法：③、⑥				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）					
	令和5年度に向け、さらに適した協働の形態とするために 「考え」「気付いた」点						
特になし							
6	(1)効果指標(評価の視点：この1年間、事務事業を行ったことによる効果の変動はどうだったか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：前年度に比べ若干活動資金を増額することができた。					
	(2)費用対効果(評価の視点：実施方法などを見直して、事業費や人件費を縮減することができたか)						
	☐ 向上 ☒ 維持 ☐ 低下	説明：限られた機会を利用し、前年度と同様の活動資金を集めることができた。					
	(3)指標の達成状況の評価						
		(2) 費用対効果			成果ランク (評 価)	成果 ラン クの 説 明 と 方 向 性	
	(1)		向上	維持	低下		
	効果 指 標	向上	A	B	D		E
		維持	C	E	G		
		低下	F	H	I		
※ (1)の効果指標と(2)の費用対効果が交わったところが、G、Hのときは、縮小・休止を含めた要改革を検討し、Iのときは廃止を検討する。							
A：効果指標・費用対効果が共に向上 B：効果指標が向上・費用対効果が維持 C：効果指標が維持・費用対効果が向上 D：効果指標が向上・費用対効果が低下 E：効果指標・費用対効果が共に維持 F：効果指標が低下・費用対効果が向上 G：効果指標が維持・費用対効果が低下 ※ H：効果指標が低下・費用対効果が維持 ※ I：効果指標・費用対効果が共に低下 ※							
(4)効率性評価(さらに費用対効果の向上を図るためにできることは何か。成果を下げずに事業費を削減できないか。)							
☐ 見直す余地がある ☒ 見直す余地はない		説明：市が赤十字東京支部の東大和地区の窓口となっているため。					
(5)休止・廃止した場合の影響(評価の視点：第五次基本計画の施策を実現するための手段として考える。)							
☒ 大きい ☐ 小さい ☐ 不可能		説明：赤十字活動資金の募集が行えなくなる。					
7	(1)令和4年度に課題とした内容(「令和3年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3)を転記)						
	事業協力の有無を問うと同時に、物品の必要部数等を合わせて確認することで、返品物資が減った。また、協力の有無を確認することにより、自治会からの苦情がなくなった。						
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や事務改善など、令和4年度に実施したこと						
自治会長会議が開催されたため、自治会長会議で説明の上、事業協力の有無について確認することができた。							
8	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)						
	コロナ禍のため、まだ協力が難しい旨の意見があった。						
	(1)今後の取組(「6分析・評価 及び 7課題」を踏まえた具体的な改革・改善案など)						
自治会長会議で説明の上、事業協力の有無について確認を行う方法を継続していきたい。							